

令和元年11月分

最近の雇用情勢

担当

令和元年12月27日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 杉山龍吾
地方労働市場情報官 近藤健一郎
業務補佐 河合芳尚
電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は前月から低下したが、改善が進んでいる

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.88倍	対前月 - 0.01 ポイント	▼
有効求人数(季節調整値)	⇒	163,555人	対前月 + 0.5 %	▲
有効求職者数(季節調整値)	⇒	87,135人	対前月 + 1.4 %	▲

・有効求人倍率は2か月ぶりに低下

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	2.98倍	対前月 - 0.21 ポイント	▼
新規求人数(季節調整値)	⇒	56,065人	対前月 - 2.2 %	▼
新規求職者数(季節調整値)	⇒	18,800人	対前月 + 4.5 %	▲

・新規求人倍率は2か月ぶりに低下

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	1.53倍	対前年 同月 - 0.05 ポイント	▼
----------------	---	--------------	-----------------------	---

・正社員有効求人倍率は53か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

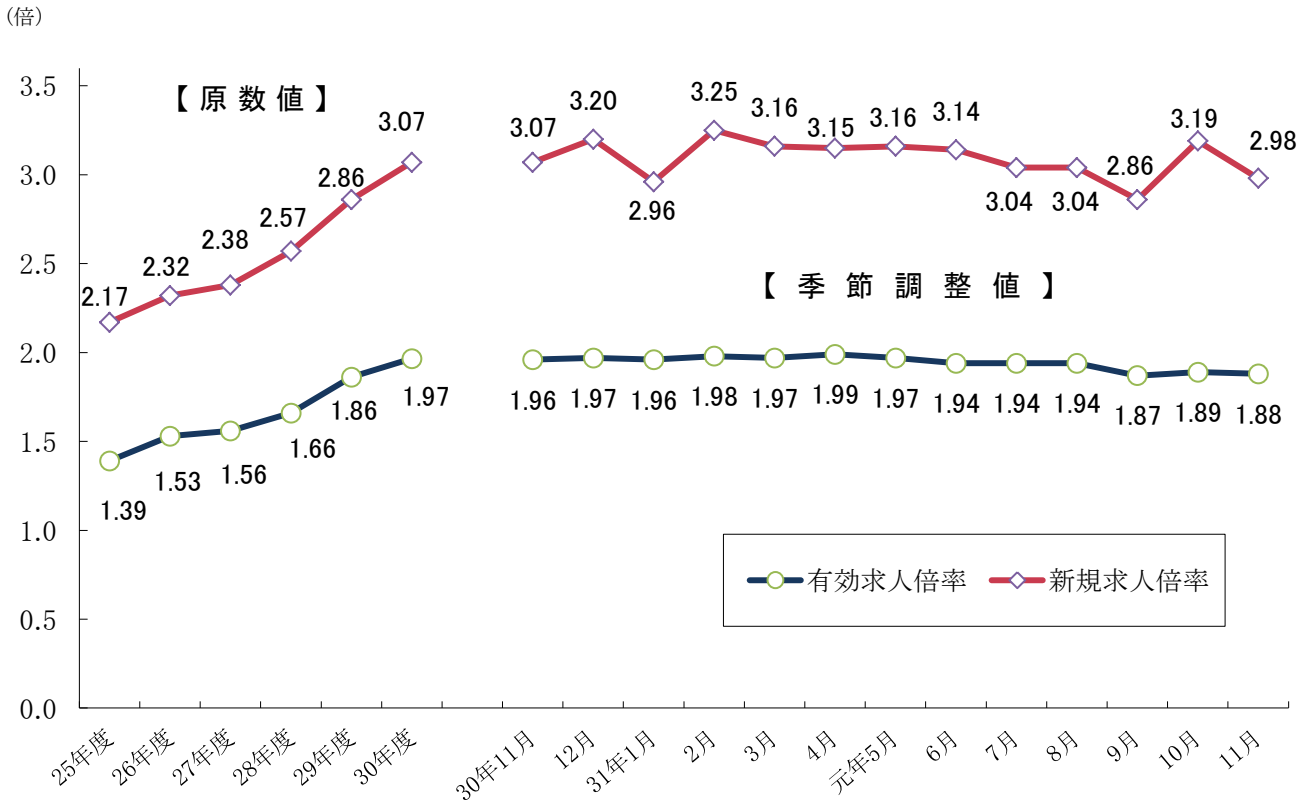
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.57倍	対前月 同水準	→
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.73倍	対前月 - 0.02 ポイント	▼

・東海の有効求人倍率は全国より0.16ポイント高くなっている。

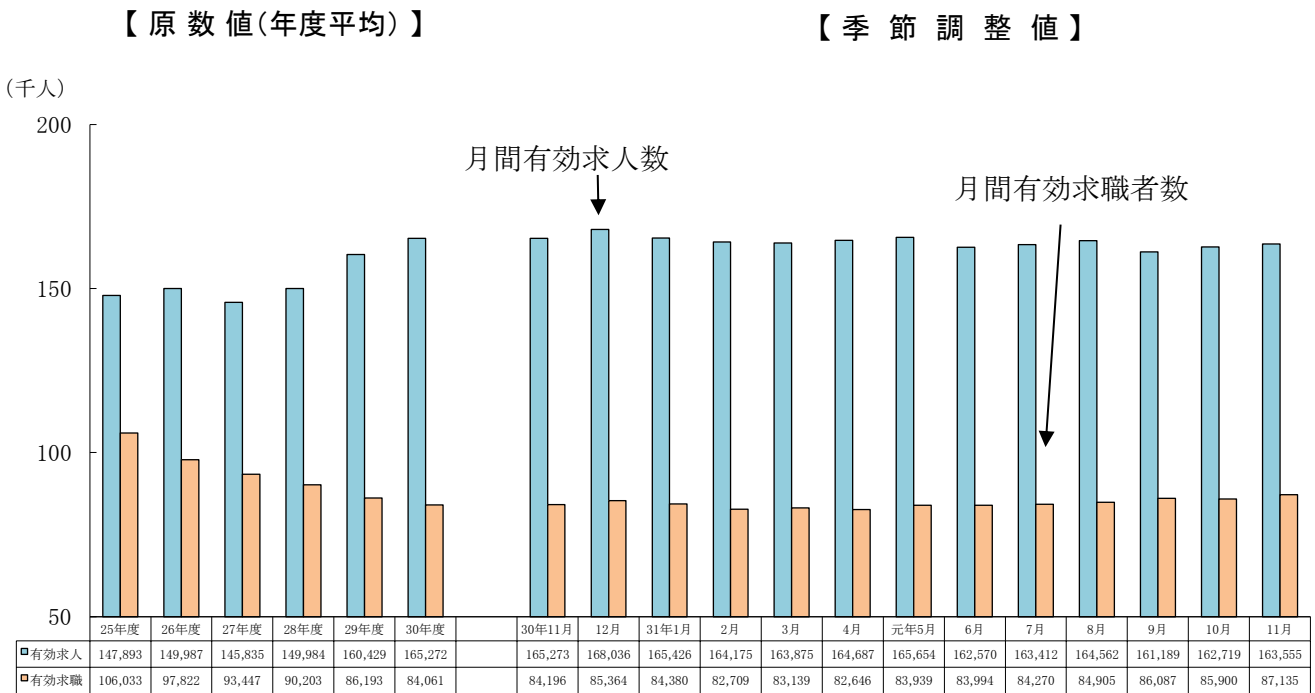
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



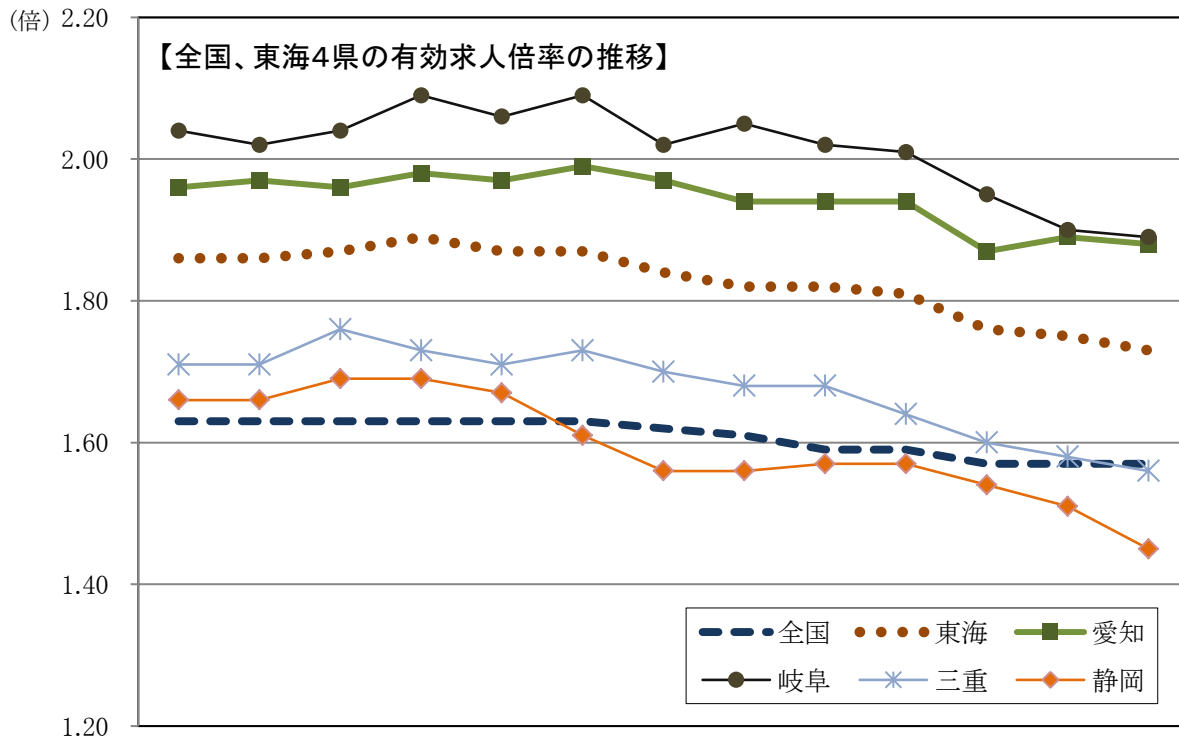
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.57倍
・前月と同水準。
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.73倍
・前月より0.02ポイント低下
・全国の求人倍率より0.16ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.63倍
・前月より0.12ポイント低下
・全国の求人倍率(2.32倍)より0.31ポイント高くなっている。



		30年11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率	全国	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57
	東海	1.86	1.86	1.87	1.89	1.87	1.87	1.84	1.82	1.82	1.81	1.76	1.75	1.73
	愛知	1.96	1.97	1.96	1.98	1.97	1.99	1.97	1.94	1.94	1.94	1.87	1.89	1.88
	岐阜	2.04	2.02	2.04	2.09	2.06	2.09	2.02	2.05	2.02	2.01	1.95	1.90	1.89
	三重	1.71	1.71	1.76	1.73	1.71	1.73	1.70	1.68	1.68	1.64	1.60	1.58	1.56
	静岡	1.66	1.66	1.69	1.69	1.67	1.61	1.56	1.56	1.57	1.57	1.54	1.51	1.45
新規求人倍率	全国	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34	2.45	2.28	2.44	2.32
	東海	2.84	2.88	2.81	2.97	2.81	2.84	2.76	2.82	2.73	2.76	2.59	2.75	2.63
	愛知	3.07	3.20	2.96	3.25	3.16	3.15	3.16	3.14	3.04	3.04	2.86	3.19	2.98
	岐阜	2.92	2.99	2.86	3.17	2.84	2.98	2.78	3.00	2.74	2.81	2.66	2.66	2.74
	三重	2.52	2.39	2.61	2.49	2.31	2.65	2.36	2.33	2.47	2.36	2.17	2.29	2.19
	静岡	2.56	2.53	2.62	2.63	2.44	2.33	2.31	2.44	2.33	2.46	2.28	2.31	2.20

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

		30年11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
東海	1.92	1.92	1.94	1.95	1.94	1.94	1.90	1.88	1.87	1.87	1.81	1.80	1.77	
愛知	1.93	1.92	1.92	1.94	1.94	1.96	1.94	1.90	1.88	1.88	1.82	1.84	1.81	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成30年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和元年11月	令和元年10月	平成30年11月		
全 数	新規求職申込件数	15,777 件	18,685 件	16,238 件	▲ 2.8 %	
	季節調整値	18,800	17,994	18,472		4.5 %
	月間有効求職者数	85,288 人	87,343 人	83,001 人	2.8	
	季節調整値	87,135	85,900	84,196		1.4
	新規求人数	52,623	57,871	54,798	▲ 4.0	
	季節調整値	56,065	57,338	56,690		▲ 2.2
	月間有効求人数	162,394	162,768	166,722	▲ 2.6	
	季節調整値	163,555	162,719	165,273		0.5
	新規求人倍率	3.34 倍	3.10 倍	3.37 倍	▲ 0.03 P	
	季節調整値	2.98	3.19	3.07		▲ 0.21 P
	有効求人倍率	1.90	1.86	2.01	▲ 0.11	
	季節調整値	1.88	1.89	1.96		▲ 0.01
	就職件数	4,565 件	5,073 件	5,091 件	▲ 10.3 %	
	就職率	28.9 %	27.2 %	31.4 %	▲ 2.5 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	10,138 件	11,816 件	10,478 件	▲ 3.2 %	
	月間有効求職者数	51,696 人	53,216 人	50,932 人	1.5	
	新規求人数	31,394	34,215	32,486	▲ 3.4	
	月間有効求人数	97,160	97,551	99,670	▲ 2.5	
	新規求人倍率	3.10 倍	2.90 倍	3.10 倍	0.00 P	
	有効求人倍率	1.88	1.83	1.96	▲ 0.08	
	就職件数	2,473 件	2,787 件	2,870 件	▲ 13.8 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	5,639 件	6,869 件	5,760 件	▲ 2.1 %	
	月間有効求職者数	33,592 人	34,127 人	32,069 人	4.7	
	新規求人数	21,229	23,656	22,312	▲ 4.9	
	月間有効求人数	65,234	65,217	67,052	▲ 2.7	
	新規求人倍率	3.76 倍	3.44 倍	3.87 倍	▲ 0.11 P	
	有効求人倍率	1.94	1.91	2.09	▲ 0.15	
	就職件数	2,092 件	2,286 件	2,221 件	▲ 5.8 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成		%		%		%		%		P		P		%
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
30年11月	16,238	▲ 2.0	54,798	3.3	83,001	▲ 1.7	166,722	2.0	3.37	0.17	2.01	0.07	5,091	▲ 6.1
12月	12,589	▲ 8.6	56,427	2.1	77,536	▲ 0.3	163,709	2.6	4.48	0.47	2.11	0.06	4,338	▲ 10.6
31年1月	19,041	▲ 3.2	57,166	▲ 1.8	77,933	▲ 0.4	164,070	1.6	3.00	0.04	2.11	0.05	4,021	▲ 10.6
2月	17,872	▲ 10.8	58,459	2.2	79,136	▲ 2.7	168,936	1.0	3.27	0.41	2.13	0.07	5,063	▲ 11.5
3月	18,822	▲ 5.5	58,490	▲ 3.1	82,266	▲ 2.5	168,939	▲ 0.7	3.11	0.08	2.05	0.03	5,881	▲ 15.7
4月	23,375	▲ 4.7	53,779	▲ 0.2	87,183	▲ 1.7	164,588	0.3	2.30	0.10	1.89	0.04	5,213	▲ 10.9
元年5月	19,572	▲ 9.4	53,476	▲ 4.1	89,252	▲ 1.6	160,320	▲ 1.9	2.73	0.15	1.80	0.00	5,054	▲ 13.3
6月	17,060	▲ 7.3	57,402	▲ 4.9	87,606	▲ 1.4	160,131	▲ 2.4	3.36	0.08	1.83	▲ 0.02	4,869	▲ 11.1
7月	18,676	5.2	56,277	4.2	86,866	0.7	163,118	▲ 0.9	3.01	▲ 0.03	1.88	▲ 0.03	4,998	▲ 5.2
8月	16,799	▲ 9.2	52,066	▲ 4.1	85,440	0.1	160,975	▲ 1.7	3.10	0.16	1.88	▲ 0.04	4,197	▲ 9.4
9月	18,400	12.0	56,649	▲ 4.0	86,294	3.6	161,028	▲ 2.0	3.08	▲ 0.51	1.87	▲ 0.10	4,895	2.0
10月	18,685	▲ 6.7	57,871	0.6	87,343	1.8	162,768	▲ 2.3	3.10	0.23	1.86	▲ 0.08	5,073	▲ 6.7
11月	15,777	▲ 2.8	52,623	▲ 4.0	85,288	2.8	162,394	▲ 2.6	3.34	▲ 0.03	1.90	▲ 0.11	4,565	▲ 10.3

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和元年11月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	15,777	▲ 2.8	52,623	▲ 4.0	85,288	2.8	162,394	▲ 2.6	3.34	▲ 0.03	1.90	▲ 0.11	4,565	▲ 10.3
名古屋	6,015	▲ 6.1	27,310	5.0	32,494	0.1	81,321	0.7	4.54	0.48	2.50	0.01	1,432	▲ 13.2
尾張	4,335	▲ 1.6	12,398	▲ 8.8	24,525	5.4	36,906	▲ 8.0	2.86	▲ 0.23	1.50	▲ 0.22	1,394	▲ 8.8
西三河	3,655	5.8	9,101	▲ 10.3	18,922	7.1	29,869	▲ 4.7	2.49	▲ 0.45	1.58	▲ 0.20	1,060	▲ 10.2
東三河	1,772	▲ 10.1	3,814	▲ 24.3	9,347	▲ 2.8	14,298	▲ 1.2	2.15	▲ 0.41	1.53	0.03	679	▲ 7.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和元年11月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,897	▲ 4.0	3,524	▲ 5.0	3,489	▲ 4.6	373	6.6	
製造業	5,446	▲ 25.2	3,971	▲ 24.3	3,851	▲ 23.3	1,475	▲ 27.5	
食料品製造業	920	▲ 11.9	409	▲ 1.0	392	0.5	511	▲ 19.0	
繊維工業	117	▲ 50.2	58	▲ 59.2	56	▲ 58.2	59	▲ 36.6	
木材・木製品製造業	84	2.4	62	0.0	62	0.0	22	10.0	
印刷・同関連業	132	▲ 6.4	91	▲ 18.8	91	▲ 18.0	41	41.4	
プラスチック製品製造業	275	▲ 33.7	192	▲ 29.7	190	▲ 29.1	83	▲ 41.5	
窯業・土石製品製造業	219	▲ 25.0	186	▲ 9.3	184	▲ 8.9	33	▲ 62.1	
鉄鋼業	177	15.7	127	▲ 2.3	125	▲ 3.8	50	117.4	
金属製品製造業	543	▲ 17.5	432	▲ 15.8	414	▲ 18.2	111	▲ 23.4	
はん用機械器具製造業	427	▲ 29.7	370	▲ 30.3	355	▲ 29.0	57	▲ 25.0	
生産用機械器具製造業	270	▲ 40.1	235	▲ 40.1	231	▲ 38.9	35	▲ 40.7	
電気機械器具製造業	328	▲ 23.9	274	▲ 21.7	270	▲ 15.4	54	▲ 33.3	
情報通信機械器具製造業	20	▲ 45.9	15	▲ 48.3	15	▲ 42.3	5	▲ 37.5	
輸送用機械器具製造業	1,143	▲ 25.0	965	▲ 26.3	931	▲ 25.3	178	▲ 17.2	
情報通信業	1,336	14.2	1,185	13.3	1,112	18.0	151	21.8	
情報サービス業	1,184	15.0	1,089	14.0	1,016	19.2	95	26.7	
運輸業、郵便業	4,708	▲ 5.7	3,841	1.7	3,552	3.5	867	▲ 28.6	
卸売業、小売業	7,896	8.1	3,918	4.3	3,597	0.4	3,978	12.1	
金融業、保険業	381	▲ 8.9	241	▲ 16.6	237	▲ 15.4	140	8.5	
不動産業、物品賃貸業	678	▲ 11.7	434	▲ 16.9	427	▲ 16.1	244	▲ 0.8	
学術研究、専門・技術サービス業	1,732	11.7	1,255	11.3	1,190	14.3	477	13.0	
宿泊業、飲食サービス業	4,686	3.2	2,428	18.8	2,409	18.8	2,258	▲ 9.6	
生活関連サービス業、娯楽業	2,135	27.2	1,038	25.4	1,003	32.8	1,097	29.1	
医療、福祉	12,160	▲ 6.6	5,722	▲ 5.6	5,639	▲ 5.9	6,438	▲ 7.5	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,527	▲ 13.7	3,265	▲ 13.8	3,209	▲ 13.9	4,262	▲ 13.7	
サービス業(他に分類されないもの)	4,736	▲ 12.6	2,791	▲ 13.8	2,567	▲ 10.8	1,945	▲ 10.8	
職業紹介・労働者派遣業	1,070	▲ 30.3	807	▲ 30.6	695	▲ 23.6	263	▲ 29.7	
計	52,623	▲ 4.0	31,394	▲ 3.4	30,088	▲ 2.7	21,229	▲ 4.9	
企業規模別	4人以下	1,797	▲ 15.1	1,135	▲ 17.7	1,126	▲ 17.3	662	▲ 10.2
	5～29人	9,803	▲ 11.2	6,400	▲ 11.4	6,329	▲ 11.1	3,403	▲ 10.9
	30～99人	9,751	▲ 10.7	5,877	▲ 11.8	5,743	▲ 11.4	3,874	▲ 9.0
	100～299人	10,072	6.2	6,584	12.6	6,398	14.0	3,488	▲ 4.1
	300～499人	4,202	4.2	2,631	6.0	2,471	5.7	1,571	1.5
	500～999人	3,901	▲ 5.0	2,094	▲ 12.1	2,004	▲ 11.2	1,807	4.8
	1,000人以上	13,097	0.0	6,673	2.5	6,017	4.8	6,424	▲ 2.5

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
28年度	13,379	▲ 6.7	8,234	▲ 6.1	322	6.3	2,049	▲ 10.5	5,726	▲ 5.1	4,112	▲ 6.0	1,033	▲ 13.8
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0
30年度	11,654	▲ 6.3	7,330	▲ 3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲ 4.9	3,519	▲ 10.4	805	▲ 15.3
30年11月	10,455	▲ 2.5	6,610	1.0	205	▲ 4.2	1,708	13.6	4,578	▲ 3.0	3,140	▲ 7.0	705	▲ 11.5
12月	8,242	▲ 10.2	5,021	▲ 5.8	174	▲ 1.7	1,323	3.7	3,446	▲ 8.6	2,657	▲ 16.1	564	▲ 17.4
31年1月	12,128	▲ 3.0	7,549	4.1	283	15.5	1,763	3.4	5,367	3.7	3,870	▲ 12.3	709	▲ 15.4
2月	11,356	▲ 12.2	6,550	▲ 4.7	276	13.6	1,491	▲ 6.0	4,680	▲ 4.7	3,973	▲ 21.2	833	▲ 17.6
3月	12,015	▲ 5.9	7,071	▲ 1.9	243	12.5	1,701	2.6	5,024	▲ 3.3	3,867	▲ 11.8	1,077	▲ 8.3
4月	13,671	▲ 3.7	9,762	▲ 1.7	636	▲ 3.5	2,759	▲ 5.0	6,258	0.6	3,049	▲ 8.5	860	▲ 7.0
元年5月	11,921	▲ 8.8	7,951	▲ 5.2	342	▲ 11.6	1,995	▲ 4.0	5,504	▲ 4.8	3,209	▲ 15.8	761	▲ 12.4
6月	10,855	▲ 6.8	6,994	▲ 3.1	234	▲ 29.5	1,710	▲ 2.6	4,945	▲ 1.3	3,079	▲ 15.4	782	▲ 0.9
7月	12,122	4.4	7,907	8.4	279	▲ 3.8	2,062	8.1	5,425	9.2	3,417	▲ 2.6	798	▲ 1.6
8月	10,930	▲ 10.0	6,936	▲ 6.0	234	▲ 5.6	1,692	0.8	4,888	▲ 8.2	3,313	▲ 14.7	681	▲ 23.1
9月	11,457	11.1	7,539	14.2	242	7.1	1,798	14.7	5,399	15.0	3,176	4.3	742	11.1
10月	11,793	▲ 7.0	7,923	▲ 5.1	243	▲ 23.8	2,073	4.3	5,493	▲ 7.1	3,157	▲ 9.9	713	▲ 13.3
11月	10,108	▲ 3.3	6,589	▲ 0.3	207	1.0	1,710	0.1	4,579	0.0	2,837	▲ 9.6	682	▲ 3.3

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成														
26年度	62,353	0.7	64,999	▲ 10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲ 3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲ 6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲ 4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲ 5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲ 4.7	47.5	▲ 0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲ 4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲ 11.0	46.1	▲ 1.0
30年11月	80,418	5.1	50,851	▲ 3.1	1.58	0.12	26,207	▲ 0.0	47.8	▲ 1.6	2,409	▲ 10.0	47.3	▲ 2.1
12月	79,323	5.8	47,690	▲ 2.0	1.66	0.12	26,745	4.8	47.4	1.2	2,106	▲ 10.1	48.5	0.2
31年1月	78,906	4.0	47,951	▲ 2.2	1.65	0.10	27,315	3.5	47.8	2.5	1,947	▲ 13.1	48.4	▲ 1.4
2月	81,037	4.2	48,601	▲ 4.6	1.67	0.14	28,041	3.8	48.0	0.8	2,268	▲ 10.0	44.8	0.8
3月	81,193	3.8	50,526	▲ 4.1	1.61	0.13	27,403	3.9	46.9	3.2	2,356	▲ 19.6	40.1	▲ 1.9
4月	79,558	4.0	52,445	▲ 3.0	1.52	0.11	25,914	1.9	48.2	1.0	2,354	▲ 9.6	45.2	0.7
元年5月	77,770	0.5	53,375	▲ 2.2	1.46	0.04	26,143	▲ 5.5	48.9	▲ 0.7	2,309	▲ 10.7	45.7	1.3
6月	77,277	▲ 1.6	52,207	▲ 2.1	1.48	0.01	26,820	▲ 3.6	46.7	0.6	2,144	▲ 14.0	44.0	▲ 1.5
7月	79,223	0.2	52,893	0.3	1.50	0.00	27,539	7.2	48.9	1.3	2,330	▲ 7.7	46.6	▲ 1.3
8月	78,309	0.3	52,511	▲ 0.7	1.49	0.01	25,492	▲ 3.1	49.0	0.5	1,945	▲ 16.8	46.3	▲ 4.2
9月	78,817	0.8	52,674	2.7	1.50	▲ 0.02	27,073	▲ 1.4	47.8	1.3	2,253	1.4	46.0	▲ 0.3
10月	79,504	▲ 1.1	53,132	0.9	1.50	▲ 0.03	28,073	▲ 0.4	48.5	▲ 0.5	2,322	▲ 9.2	45.8	▲ 1.2
11月	78,906	▲ 1.9	51,599	1.5	1.53	▲ 0.05	25,693	▲ 2.0	48.8	1.0	2,007	▲ 16.7	44.0	▲ 3.3

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差	前年同期差	P
平成26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
30年11月	3.07	0.07	1.96	0.00	74	▲ 8.6	1.8	▲ 0.2
12月	3.20	0.13	1.97	0.01				
31年1月	2.96	▲ 0.24	1.96	▲ 0.01	66	▲ 5.7	1.6	▲ 0.1
2月	3.25	0.29	1.98	0.02				
3月	3.16	▲ 0.09	1.97	▲ 0.01				
4月	3.15	▲ 0.01	1.99	0.02	80	21.2	1.9	0.3
元年5月	3.16	0.01	1.97	▲ 0.02				
6月	3.14	▲ 0.02	1.94	▲ 0.03				
7月	3.04	▲ 0.10	1.94	0.00				
8月	3.04	0.00	1.94	0.00	80	5.3	1.9	0.1
9月	2.86	▲ 0.18	1.87	▲ 0.07				
10月	3.19	0.33	1.89	0.02				
11月	2.98	▲ 0.21	1.88	▲ 0.01				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差	前年同期差	P
平成26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
30年11月	2.40	0.00	1.63	0.01	168	▲ 5.6	2.5	0.1
12月	2.40	0.00	1.63	0.00	159	▲ 8.6	2.4	▲ 0.1
31年1月	2.48	0.08	1.63	0.00	166	4.4	2.5	0.1
2月	2.50	0.02	1.63	0.00	156	▲ 6.0	2.3	▲ 0.2
3月	2.42	▲ 0.08	1.63	0.00	174	0.6	2.5	0.2
4月	2.48	0.06	1.63	0.00	176	▲ 2.2	2.4	▲ 0.1
元年5月	2.43	▲ 0.05	1.62	▲ 0.01	165	4.4	2.4	0.0
6月	2.36	▲ 0.07	1.61	▲ 0.01	162	▲ 3.6	2.3	▲ 0.1
7月	2.34	▲ 0.02	1.59	▲ 0.02	156	▲ 9.3	2.2	▲ 0.1
8月	2.45	0.11	1.59	0.00	157	▲ 7.6	2.2	0.0
9月	2.28	▲ 0.17	1.57	▲ 0.02	168	3.7	2.4	0.2
10月	2.44	0.16	1.57	0.00	164	0.6	2.4	0.0
11月	2.32	▲ 0.12	1.57	0.00	151	▲ 10.1	2.2	▲ 0.2

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和元年11月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	229	546	54	253	94	11	4.24	2.16
専門的・技術的職業	10,480	30,480	1,895	9,827	2,258	482	5.53	3.10
開発技術者	522	1,734	95	517	175	21	5.49	3.35
製造技術者	233	681	250	1,102	108	13	0.93	0.62
建築・土木技術者等	1,087	3,230	82	368	109	28	13.26	8.78
情報処理・通信技術者	1,131	3,303	166	999	311	25	6.81	3.31
その他の技術者	29	105	7	50	25	6	4.14	2.10
医師・薬剤師等	202	597	26	176	7	6	7.77	3.39
保健師・助産師・看護師	2,128	6,333	320	1,737	322	98	6.65	3.65
医療技術者	862	2,560	98	478	74	20	8.80	5.36
その他の保健医療	514	1,552	93	509	102	24	5.53	3.05
社会福祉の専門的職業	2,178	6,939	317	1,580	517	161	6.87	4.39
美術家、デザイナー等	138	528	122	805	135	16	1.13	0.66
その他の専門的職業	1,456	2,918	319	1,506	373	64	4.56	1.94
事務的職業	4,798	13,337	3,768	21,487	5,795	937	1.27	0.62
一般事務員	3,433	9,109	3,190	18,439	4,113	685	1.08	0.49
会計事務員	309	936	161	853	535	75	1.92	1.10
生産関連事務員	392	1,241	117	500	356	66	3.35	2.48
営業・販売関連事務員	435	1,223	245	1,332	633	65	1.78	0.92
外勤事務員	20	101	2	6	20	3	10.00	16.83
運輸・郵便事務	122	473	15	86	47	21	8.13	5.50
事務用機器操作の職業	87	254	38	271	91	22	2.29	0.94
販売の職業	4,214	13,703	971	5,058	1,319	177	4.34	2.71
商品販売の職業	2,570	8,473	533	2,943	463	108	4.82	2.88
販売類似の職業	48	291	12	73	30	1	4.00	3.99
営業の職業	1,596	4,939	426	2,042	826	68	3.75	2.42
サービスの職業	12,076	38,917	1,341	6,583	1,895	533	9.01	5.91
家庭生活支援サービス	61	151	2	17	3	1	30.50	8.88
介護サービスの職業	4,331	13,938	445	2,070	668	207	9.73	6.73
保健医療サービス	603	1,748	77	383	198	34	7.83	4.56
生活衛生サービス	1,035	2,801	64	419	45	17	16.17	6.68
飲食物調理の職業	3,051	9,800	355	1,654	525	172	8.59	5.93
接客・給仕の職業	2,413	8,745	254	1,326	207	52	9.50	6.60
居住施設・ビルの管理	144	486	54	265	157	31	2.67	1.83
その他のサービス	438	1,248	90	449	92	19	4.87	2.78
保安の職業	1,209	4,385	95	413	248	91	12.73	10.62
農林漁業の職業	121	444	75	391	96	46	1.61	1.14
生産工程の職業	4,704	15,752	1,960	9,071	3,096	786	2.40	1.74
生産設備(金属)	53	248	27	124	52	10	1.96	2.00
生産設備(金属除く)	76	235	24	108	72	15	3.17	2.18
生産整備(機械)	19	99	34	160	20	2	0.56	0.62
金属材料製造等	1,074	3,754	357	1,327	765	202	3.01	2.83
製品製造・加工処理	1,203	3,511	267	1,483	976	285	4.51	2.37
機械組立の職業	636	2,421	811	3,765	434	82	0.78	0.64
機械整備・修理の職業	768	2,749	91	398	201	35	8.44	6.91
製品検査(金属)	167	509	57	281	139	33	2.93	1.81
製品検査(金属除く)	145	471	43	233	140	47	3.37	2.02
機械検査の職業	139	571	154	626	128	32	0.90	0.91
生産関連・生産類似	424	1,184	95	566	169	43	4.46	2.09
輸送・機械運転の職業	3,752	11,442	554	2,520	904	277	6.77	4.54
鉄道運転の職業	-	2	1	2	-	-	-	1.00
自動車運転の職業	3,257	9,881	384	1,693	679	221	8.48	5.84
船舶・航空機運転	1	3	-	2	-	-	-	1.50
その他の輸送の職業	220	653	115	523	125	27	1.91	1.25
定置・建設機械運転	274	903	54	300	100	29	5.07	3.01
建設・採掘の職業	1,965	5,986	155	677	245	76	12.68	8.84
建設躯体工事の職業	393	1,176	17	61	36	6	23.12	19.28
建設の職業	564	1,817	46	193	75	20	12.26	9.41
電気工事の職業	380	1,134	45	212	60	13	8.44	5.35
土木の職業	625	1,843	47	211	73	36	13.30	8.73
採掘の職業	3	16	-	-	1	1	-	-
運搬・清掃等の職業	4,517	13,269	2,572	16,408	2,540	834	1.76	0.81
運搬の職業	1,728	4,728	417	2,043	949	256	4.14	2.31
清掃の職業	1,389	4,207	288	1,559	682	222	4.82	2.70
包装の職業	145	421	15	125	115	61	9.67	3.37
その他の運搬等の職業	1,255	3,913	1,852	12,681	794	295	0.68	0.31
分類不能の職業	-	-	2,295	12,436	-	-	-	-
(IT関連計)	1,859	5,583	403	2,514	741	103	4.61	2.22
(福祉関連計)	8,257	25,891	970	4,699	1,410	414	8.51	5.51
(うち介護関連小計)	5,660	18,156	592	2,680	1,041	303	9.56	6.77
合計	48,065	148,261	15,735	85,124	18,490	4,250	3.05	1.74
年齢別								
19歳以下	990	2,653	264	1,228	220	97	3.75	2.16
20歳～24歳	4,934	13,949	1,315	6,467	1,512	353	3.75	2.16
25歳～29歳	7,380	21,029	1,969	9,759	2,082	408	3.75	2.15
30歳～34歳	6,191	19,182	1,669	8,991	1,674	373	3.71	2.13
35歳～39歳	5,673	17,233	1,581	8,437	1,637	375	3.59	2.04
40歳～44歳	5,187	15,967	1,589	8,540	2,147	481	3.26	1.87
45歳～49歳	4,771	15,654	1,634	9,376	2,483	564	2.92	1.67
50歳～54歳	4,009	13,406	1,379	8,073	2,124	421	2.91	1.66
55歳～59歳	3,293	11,505	1,135	6,935	1,799	395	2.90	1.66
60歳～64歳	2,532	9,329	1,223	8,101	1,400	397	2.07	1.15
65歳以上	3,105	8,354	1,977	9,217	1,412	386	1.57	0.91

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げる)により、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
30年11月	117,634	1.6	41,823	9.4	35,020	5.3	2,881,907	1.7	5,180	3.0	4,768	▲ 4.1	20,111	0.2
12月	117,665	1.5	34,923	4.2	31,187	3.8	2,885,506	1.7	3,873	1.2	3,782	0.0	18,956	1.7
31年1月	117,824	1.5	35,266	4.1	42,233	5.4	2,879,003	1.7	5,569	7.9	4,079	12.0	18,992	4.0
2月	117,976	1.4	37,804	6.5	36,009	1.2	2,880,766	1.8	5,232	2.0	4,625	4.4	18,112	3.5
3月	118,080	1.3	38,203	▲ 6.2	39,289	0.4	2,879,566	1.7	5,108	▲ 0.9	3,894	▲ 5.1	17,863	1.6
4月	118,304	1.3	67,927	▲ 1.8	73,795	▲ 1.9	2,873,560	1.7	7,811	0.2	3,642	▲ 0.6	17,480	2.5
元年5月	118,494	1.2	83,470	11.7	41,548	2.5	2,915,074	2.0	7,946	▲ 2.7	6,909	▲ 5.2	20,321	0.4
6月	118,731	1.2	53,125	▲ 6.3	36,993	▲ 0.7	2,936,316	2.0	5,550	▲ 0.7	4,984	4.1	20,206	1.5
7月	118,887	1.3	43,115	3.0	43,152	4.4	2,936,255	2.0	6,189	9.9	5,090	8.3	21,469	2.4
8月	118,888	1.2	35,942	▲ 8.9	37,356	▲ 7.4	2,934,849	2.0	5,411	▲ 8.0	5,554	▲ 8.2	21,523	▲ 2.8
9月	118,571	1.1	35,139	▲ 3.6	37,671	▲ 1.4	2,927,504	1.8	5,847	16.5	4,484	10.4	21,547	2.0
10月	118,606	1.0	42,983	▲ 7.7	44,033	▲ 5.3	2,926,460	1.8	6,395	▲ 2.4	5,221	12.9	21,393	0.3
11月	118,847	1.0	39,784	▲ 4.9	35,765	2.1	2,929,880	1.7	5,332	2.9	4,487	▲ 5.9	20,052	▲ 0.3

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和元年11月	前年比	前々年比	平成30年11月	平成29年11月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	15,777	▲ 2.8	▲ 4.7	16,238	16,563	
	うち常用(パートを除く)	10,108	▲ 3.3	▲ 5.7	10,455	10,719	
	主要態様	事業主都合	1,710	0.1	13.8	1,708	1,503
		自己都合	4,579	0.0	▲ 3.0	4,578	4,721
		在職者	2,837	▲ 9.6	▲ 16.0	3,140	3,376
		無業者	682	▲ 3.3	▲ 14.4	705	797
	月間有効求職者数	85,288	2.8	1.0	83,001	84,420	
	新規求人数	52,623	▲ 4.0	▲ 0.8	54,798	53,063	
	月間有効求人数	162,394	▲ 2.6	▲ 0.6	166,722	163,413	
	就職件数	4,565	▲ 10.3	▲ 15.8	5,091	5,419	
雇用保険関係	資格取得者数	39,784	▲ 4.9	4.1	41,823	38,216	
	資格喪失者数	35,765	2.1	7.6	35,020	33,248	
	月末被保険者数	2,929,880	1.7	3.4	2,881,907	2,833,402	
	受給者実人員	20,052	▲ 0.3	▲ 0.1	20,111	20,064	

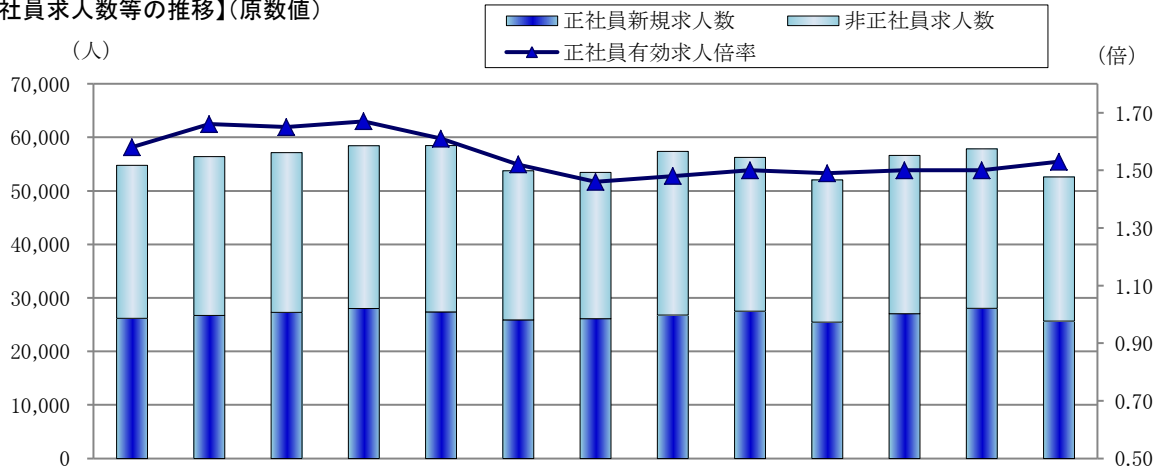
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 25,693人 前年同月26,207人 2.0%減

- ・4か月連続で前年同月比減 新規求人における正社員求人の割合は48.8%で前年同月より1.0ポイント上昇。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.53倍 前年同月1.58倍 0.05ポイント低下
- ・「非正社員新規求人数」 26,930人 前年同月28,591人 5.8%減 (2か月ぶりに前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



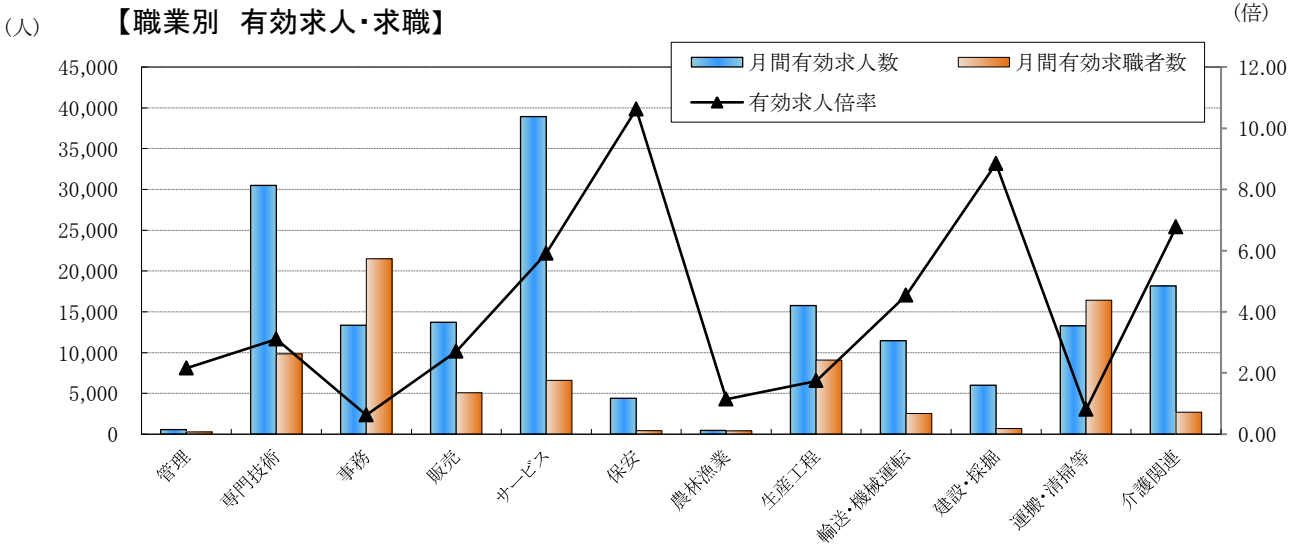
	30年11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
正社員新規求人数	26,207	26,745	27,315	28,041	27,403	25,914	26,143	26,820	27,539	25,492	27,073	28,073	25,693
正社員求人割合	47.8	47.4	47.8	48.0	46.9	48.2	48.9	46.7	48.9	49.0	47.8	48.5	48.8
正社員有効求人倍率	1.58	1.66	1.65	1.67	1.61	1.52	1.46	1.48	1.50	1.49	1.50	1.50	1.53
正社員求人への就職件数	2,409	2,106	1,947	2,268	2,356	2,354	2,309	2,144	2,330	1,945	2,253	2,322	2,007
正社員就職割合	47.3	48.5	48.4	44.8	40.1	45.2	45.7	44.0	46.6	46.3	46.0	45.8	44.0

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和元年11月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



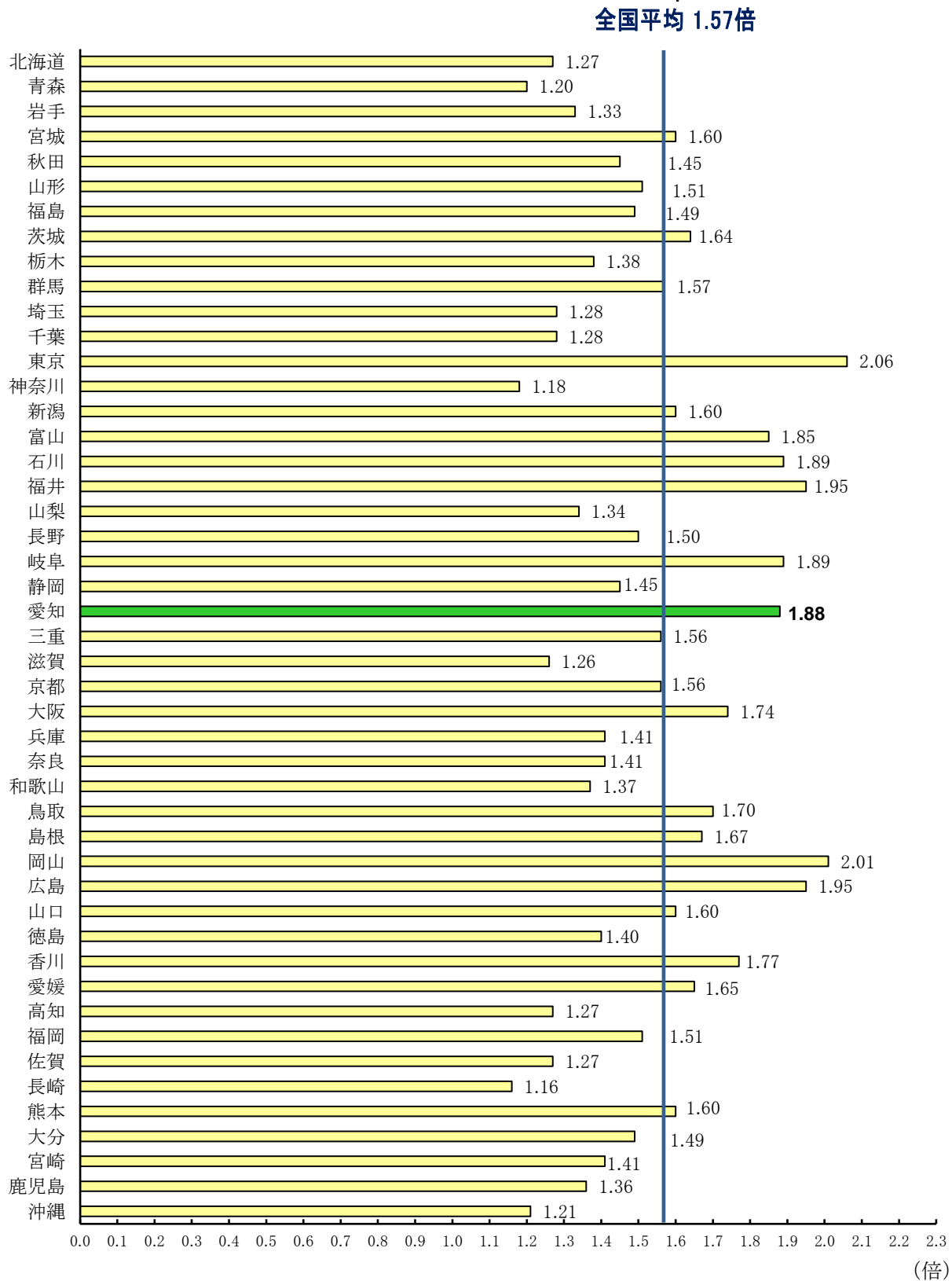
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	148,261	546	30,480	13,337	13,703	38,917	4,385	444	15,752	11,442	5,986	13,269	18,156
月間有効求職者数	85,124	253	9,827	21,487	5,058	6,583	413	391	9,071	2,520	677	16,408	2,680
有効求人倍率	1.74	2.16	3.10	0.62	2.71	5.91	10.62	1.14	1.74	4.54	8.84	0.81	6.77

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和元年11月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」